

## 第1号議案

# 令和5年度事業報告

## 概 況

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が「5類」に移行した事により、国民生活は平常時に戻り、日経平均株価もバブル期並みに高値になる等、経済も回復傾向となった。

しかしながら、ロシアのウクライナ軍事侵攻や円安の影響による物価高騰等、依然不安定な状況も続いている。

また、元日に「令和6年能登半島地震」が発生し甚大な被害をもたらしたが、PC建協では発災直後に本部・北陸支部に災害対策本部を立ち上げ、地方整備局等との災害対策応急業務に関する協定に基づき、迅速な対応を行った。

このような状況下、令和5年度のPC建協会員の受注高は4,108億円と昨年度より78億円減少した。これは、新設部門が対前年度116%と増加したが、補修・補強部門が対前年度79%と減少したことによるものであるが、9期連続して3,000億円を超え、3期連続で4,000億円超えを達成した。

令和5年5月に、多くの人々のPC技術への理解を深め、PC事業者にとっての羅針盤として発表した「Vision2023 ～進化する技術と社会への貢献、PC建協の未来地図～」に掲げた、「市場対話」、「技術支援」、「生産支援」、「社会への働きかけ」を柱として、本部と支部が連携して積極的に事業活動を推進した。

本部主催の発注者との意見交換会は、国土交通省道路局を皮切りに8地方整備局、北海道開発局や沖縄総合事務局と、「年度工事量の安定的な確保」、「働き方改革の推進」、「生産性向上の推進」、「PC橋の長期保全の推進」、「PC建築(PCaPC造の建築)の推進」をメインテーマに据え、対話に取り組んだ。また、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、(独法)鉄道建設・運輸施設整備支援機構とも意見交換会を行った。それぞれ意見交換会の中の自由討議では、当方の提案・報告事項を掘り下げた活発な議論が行われた。本部主催の意見交換会を踏まえ、各支部では各発注機関との間でより実務的な意見交換を実施した。

特別委員会の活動としては、“新ビジョン作成委員会”にて、上記「Vision2023」を作成し、5月に発表した。

“週休2日実施委員会”では、令和6年4月から建設業にも適用される「時間外労働の上限規制」への対応に向けて「工程」「積算」「PC工事業協会対応」「生産性向上」の4つのWGが各々の改善目標実現のために積極的に活動した。

“建設キャリアアップシステム推進委員会”では、技能労働者の処遇改善に向けた「建設キャリアアップシステム」について定期的なモニタリングを行い、普及促進に努めた。

国土交通省が提唱するi-Constructionに対応して設置した“生産性向上検討委員会”では、プレキャスト化の推進とICT活用を2本柱とする「i-Bridge」の推進に努めると共に、「BIM/CIM推進・活用委員会」に於いて、令和5年度から原則適応となったBIM/CIMへの対応として、PCコンポ橋の3次元モデルを用いて、建設コンサルタント協会との意見交換を行った。

“カーボンニュートラル貢献推進委員会”では、PC建協としての3つの基本方針を基に、「CO<sub>2</sub>排出量の把握」、「低炭素技術の整理」を行い、ロードマップ作成を進めた。

以下に、令和5年度にPC建協の各事業委員会がそれぞれの分野で行った事業活動を示す。

広報分野では、広報誌「PCプレス」を年3回刊行し、各支部では、一般市民参加型現場見学会を積極的に開催した他、ホームページ上のPC技術情報の更新に努め、外部に向けた情報発信活動を積極的に展開した。

技術分野では、大学・高専等の教育の現場にPCの講義を増やすため、大学教授など教育者の意見を取り入れ、講義に講師を派遣してPC技術の普及を図る「PC技術専門家派遣事業」を本部と支部とが一体となり積極的に取り組んだ。

保全補修分野では、保全補修の市場調査を継続し、PCの専門技術力を活用するという観点から保全補修事業の市場分析等を進めた。また、「橋梁管理データベース」のデータ精度の向上を図り、予防保全及び大規模更新事業への活用や損傷状況との関連検索システムの検討を行った。

施工安全分野では、労働災害防止に関する意識の高揚を図るために配置している、「PC建協セーフティリーダー」の登録拡大を図り、148名の登録を行った。また、本部・支部合同パトロールをリモートを交えて効率的に行い、全国的な災害防止活動および品質向上活動についても継続して積極的に推進した。

最後に建築分野では、「第30回プレストレストコンクリート建築技術講習会」をオンライン併用で開催し、加えてオンデマンド配信も行った。

上記活動の他、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)、(独法)鉄道建設・運輸施設整備支援機構等からの実務的な意見交換に関しても、各事業委員会が連携して対応した。

## 事業執行概要

### 会議について

#### 1. 定時総会

令和5年5月18日、第11回定時総会を開催して次の議案を審議し原案通り承認された。合わせて次の事項を報告した。

第1号議案：令和4年度事業報告及び決算書類承認の件

第2号議案：役員の一部退任による補欠選任の件

第1号報告：令和5年度事業計画及び収支予算の件

#### 2. 理事会

理事会を6回開催して、協会の運営に係る諸問題について審議しその推進を図るとともに各委員長より適宜委員会の業務報告を行った。

##### (1) 第92回理事会（4月20日）

(審議事項)

1) 第11回定時総会議案書(案)を承認

2) 令和4年度の表彰対象者(案)について承認

3) 賛助会員の入会審査(カナモト)について承認

(報告事項)

1) 令和5年度意見交換会について

- 2) 第11回定時総会記者発表テーマについて
- 3) PC事業を取り巻く市場動向分析について他
- (2) 第93回理事会（5月18日）
  - (審議事項)
  - 1) 第11回定時総会議案書を承認
  - 2) 役員一部退任による補欠選任（案）について承認
  - (報告事項)
  - 1) PC事業を取り巻く市場動向分析について
  - 2) 令和4年度土木学会田中賞（業績部門）について
  - 3) 令和4年度土木学会技術功労賞について他
- (3) 第94回理事会（9月14日）
  - (審議事項)
  - 1) 「新ビジョン委員会（仮称）」の設置について承認
  - 2) 理事会ペーパーレス開催について承認
  - (報告事項)
  - 1) PC事業を取り巻く市場動向分析について
  - 2) 日本道路協会 道路功労者の表彰について他
- (4) 第95回理事会（10月20日）
  - (審議事項)
  - 1) 参与の任命について承認
  - 2) 運営委員の交代について承認
  - 3) 自民党「予算・税制に関する政策懇談会」への要望書について承認
  - (報告事項)
  - 1) 世界道路協会（PIARC）技術委員会（TC4.2-橋梁）の委員委嘱について他
- (5) 第96回理事会（12月14日）
  - (審議事項)
  - 1) 顧問の承認について承認
  - 2) 事業委員会委員長の交代について承認
  - 3) 特別委員会委員長の交代について承認
  - (報告事項)
  - 1) 令和5年度意見交換会の総括について他
- (6) 第97回理事会（3月14日）
  - (審議事項)
  - 1) 令和6年度P C建協の本部事務局体制（案）について承認
  - 2) 令和5年度収支決算見込み（案）について承認
  - 3) 令和6年度事業計画（案）及び予算（案）について承認
  - 4) 令和5年度表彰対象者（案）について承認
  - 5) （一財）高専インフラメンテナンス人材育成推進機構への参画について承認
  - (報告事項)

- 1) 令和4年度JRTTとの意見交換会の開催結果について
- 2) 令和6年能登半島地震の災害対応について他

### 3. 運営委員会

協会の運営に関する重要問題について理事会に建議するため、本部及び支部の運営委員が一堂に会する運営委員会を年4回、本部のみの運営委員による本部運営委員会を年6回開催した。また、運営委員会が所管する広報誌編集委員会の指導を行った。

### 4. 各事業委員会及び全体委員会

常設の5事業委員会委員（理事及び本部運営委員）を一堂に集めた全体委員会を6月及び2月の年2回開催し、本部主催の国土交通省他各発注機関との意見交換会に関する施策の調整、総括等を行い、それを基に令和5年度の意見交換会のテーマ等について協議を行った。併せて、協会全体の事業活動の推進に向けた諸施策の調整を行った。また、各事業委員会は、個別委員会を適宜開催し、委員会毎の事業計画の業務執行状況等について点検、調整を行うとともに令和6年度の事業計画を策定した。

### 5. 全体幹事会

運営委員会、本部運営委員会の開催に合わせ全体幹事会を開催し、幹事会毎の事業計画及び予算の執行状況について協議、調整を行った。

## 令和5年度事業の執行概要について

「Vision2023」に基づき、本部と支部とが「本部・支部連携事業」を一体となって推し進めるとともに各委員会が次の事業活動を行った。

### 1. 運営委員会関係

#### (1) 広報誌「PCプレス」の発刊

広報誌「PCプレス」を年3回（5月、9月、1月）発刊した。

### 2. 総務委員会関係

#### (1) 各種積算関連資料の歩掛の改訂・提案

PC建協内で、PC工事に関する歩掛改訂、PC構造物の補修・補強工事に関する新規歩掛作成についての要望事項等を取りまとめ、作成した歩掛を「橋梁架設工事の積算：日本建設機械施工協会（著）」の改訂版に反映させた。また、国土交通省に対して、歩掛と実情が乖離している項目の改訂へ向けて陳情を行った。

また、以下の事業を行った

- ・「PC道路橋工事費実績（2023年度版）」を発刊した。
- ・PCタンク積算要領作成WGにおいて、令和6年度内の発刊を目標に活動を行った。

#### (2) 若手技術者の入職対策の推進

会員企業における若手技術者の就業状況等の実態調査を実施し、動向を分析・検証の上、国土交通省等との効果的な意見交換を進めるための調査資料を作成した。また、新ビジョン製作に伴う生産性

の推移を検証する目的で、完成工事高と延労働時間の調査を実施し、建設工事費デフレーターを踏まえ検証しデータを作成した。

この他、若手技術者の人財確保を目的に、新卒採用活動及び処遇・制度他の意見交換・対策検討を行った。

(3) 会計基準・税法に関する対応

会計基準・税法改正への対応、実務上の疑問・問題点や処理方法について、PC建協内において、意見交換を行った。

(4) 国際的な情報発信等

海外対応の窓口として、世界道路協会（PIARC）主催の第27回世界道路会議プラハ大会にPC建協ブースを出展し、PC建協の活動紹介を目的にパネル展示及びパンフレット配布を行った。また、（公社）日本道路協会における国際委員会の委員として参加し、関連情報のPC建協会員への展開を行った。

(5) 入札契約制度等に関する検討

入札契約制度等に関する諸課題等について、PC建協としての提案事項等の検討を行った。

(6) 新ビジョンの作成

新ビジョン作成委員会にて「Vision2023 ～進化する技術と社会への貢献 PC建協の未来地図～」を作成し、令和5年5月に発表した。

(7) 受注統計に関する検討

受注に関する統計の集計作業を行うとともに、状況に応じて問題点の検討を行った。

(8) 知的財産の取扱いに関する検討

PC建協における知的財産の取り扱いに関する諸課題を検討するとともに、知的財産に関するPC建協としての規則を作成するための検討を行った。

(9) 建設キャリアアップシステムの推進

建設キャリアアップシステムを推進するため、登録者数等の進捗管理、ならびに諸課題に対する検討を行った。

(10) 生産性向上に資する3次元モデルの作成

令和5年度から国土交通省に於いて、BIM/CIM原則適用が開始されたが、設計段階での3次元データ作成があまり進んでいない状況である。このような状況に於いて、将来を見越した検討をBIM/CIM推進・活用委員会で検討した。その一環として、令和4年度に作成したPCコンボ橋の3次元モデルを用いて委員会内で議論を行うとともに、PC構造が採用されやすくなることを目的として建設コンサルタンツ協会との意見交換を開始した。

また、国土交通省各整備局との意見交換会では、計画・設計、施工および維持管理に至るライフサイクルにおいて、受発注者にとって有効となるBIM/CIM活用の推進を提案した。

(11) カーボンニュートラルへの対応

カーボンニュートラル貢献推進委員会での議論を踏まえ、PC建協としての3つの基本方針を基に、「CO<sub>2</sub>排出量の把握」、「低炭素技術の整理」を行い、ロードマップ作成を進めた。

(12) 防災に関する対応

各発注機関との間に結ぶ防災協定に関する諸課題の検討並びに管理を行った。

また、災害時におけるPC建協活動の事業継続の為のBCPの見直しに着手した。

### 3. 広報委員会関係

#### (1) 発注機関との意見交換会等の実施【本部・支部連携事業】

昨年度に引き続き、国土交通省を始めとする各発注機関との本部主催の意見交換会等を実施するとともに、各支部においても各地方整備局等と実務的課題についての意見交換会等を実施するなど、各発注機関との意見交換会等に重点的に取り組んだ。

#### 【本部主催の意見交換会等の実施状況（開催日順）】

開催日	先方機関名	出席者
令和5年6月9日（金）	国土交通省道路局	本省道路局幹部、 地方整備局道路部長
令和5年7月4日（火）	沖縄総合事務局	総合事務局次長以下幹部
令和5年7月10日（月）	北陸地方整備局	地方整備局長以下幹部
令和5年7月19日（水）	北海道開発局	開発局長以下幹部
令和5年7月26日（水）	中国地方整備局	地方整備局長以下幹部
令和5年8月29日（火）	九州地方整備局	地方整備局長以下幹部
令和5年9月5日（火）	近畿地方整備局	地方整備局長以下幹部
令和5年9月20日（水）	四国地方整備局	地方整備局長以下幹部
令和5年10月17日（火）	東北地方整備局	地方整備局長以下幹部
令和5年10月23日（月）	関東地方整備局	地方整備局長以下幹部
令和5年11月21日（火）	中部地方整備局	地方整備局長以下幹部
令和5年9月5日（火）	西日本高速道路(株)本社	保全サービス事業本部長以下幹部
令和5年11月21日（火）	中日本高速道路(株)本社	建設企画本部長以下幹部
令和6年1月29日（月）	東日本高速道路(株)本社	建設事業本部長以下幹部
令和6年2月27日（火）	鉄道・運輸機構本社	理事長代理以下幹部

#### (2) PC工事の一般市民参加型現場見学会の実施

昨年度に引き続き、各支部においてPC工事の現場見学会を実施した。

#### 【各支部の現場見学会の実施状況（開催日順）】

開催日	開催支部	参加者（人数）
令和5年6月21日（水）	中部支部	名古屋大学 学生（37名）
令和5年11月29日（水）	中部支部	（一社）建設コンサルタンツ協会 学生（30名）
令和5年11月29日（水）	関東支部	前橋工科大学 学生（70名）

#### (3) 市場動向調査の実施【本部・支部連携事業】

会員各社の受注実績報告と各支部が年に4回見直すPC工事発注予測を基に令和5年度のPC事業を取り巻く市場動向調査・分析を適宜行った。

#### (4) PC建協ホームページ情報の充実化

昨年度から着手していたホームページリニューアル作業としてスマートフォンや新規格ディスプレイでの閲覧対応を可能とするとともに、サイトマップの再構築が完了し、令和5年5月に公開した。また、広報企画部会によって掲載内容を定期的に確認し、情報整理を継続して実施する運用ルールを定めた。

あわせて、掲載内容の充実を図るため、各支部が行ったPC技術専門家派遣事業、現場見学会、各方面への技術講習会、安全及び品質パトロール等の実施状況をホームページ上の【支部の活動】に即時掲載した。

(5) PC技術講習会等事業の推進

(公社)プレストレストコンクリート工学会が主催する令和5年度PC技術講習会に協賛し、講習会への参加者の増加に向けて各支部が積極的な支援活動を行った。同じく(公社)プレストレストコンクリート工学会が主催する「第32回プレストレストコンクリートの発展に関するシンポジウム(郡山)」を後援し、協会としての技術展示を行った。また、(一財)全国建設研修センターが主催する「橋梁研修」に講師を派遣した他、各種団体が主催する技術講習会への講師派遣要請に対応した。各支部においても同様に、発注機関等へのPC技術講習会を開催した。

#### 4. 技術委員会関係

(1) PC技術専門家派遣事業の推進【本部・支部連携事業】

大学・高専等の教育現場にPCの講義を増やすための活動(先生方への直接交渉)を積極的に推進するとともに、講師を講義に派遣する等によりPC技術の普及を推進した。

(2) プレキャスト技術の適切な評価方法の確立

PC建協が提案する生産性向上施策「i-Bridge」の重要テーマであるプレキャスト化の推進に向け、プレキャスト技術が適切に評価されるよう工期短縮や社会的便益効果等を考慮した総合評価手法を検討した。

(3) Uコンボ橋の標準化及び適用拡大の検討

場所打ち中空床版や中規模径間PC箱桁橋の代替プレキャスト構造となるUコンボ橋の検討を進め、標準化を行う。令和5年度はUコンボ橋の支間長25mおよび35mのUコンボ橋の試設計および施工方法の検討を実施し成果をまとめた。

(4) 道路橋示方書改定に伴う対応と普及

PC建協発行図書「平成29年道路橋示方書」への対応として、JIS A 5373-2016附属書B推奨仕様B-4に規定される道路橋用プレキャスト床版の改定作業を進めている。なお、改定後のJISに対応した設計・製造便覧も併せて改定作業中である。

(5) PCアシスタントのフォローアップ

令和2年8月に発行したPCアシスタント(2020年版)について、フォローアップを行った。

(6) PC技術相談室への質問に対する回答

外部からPC技術相談室経由で受けた質問に対して、回答案を作成した。

(7) PC構造の現場調査

PC構造の現場調査を新名神高速道路・大戸川橋および天神川橋の工事作業所にて行い、設計・施工の最新情報を収集し部会委員の知識向上を図った。

(8) (公社)日本道路協会の各種委員会・WGへの委員派遣

道路橋示方書および各種便覧の改定作業において、(公社)日本道路協会からの各種委員会・WGへの委員派遣要請に対応し、委員を派遣した。

(9) 「長期保証制度」への取組み

中部地方整備局との協働でICTを取り入れた維持管理の効率化として実橋における伝い水の計測を実施している。計測は5年間実施する予定で、令和5年度で4年目が終了した。

(10) 内部状況監視（発信）型PC構造に関する研究

PC建協会員各社から提供された新しいICT技術を、昨年度までにまとめたICT技術の資料に追加した。年度末までに、生産性向上検討委員会と連携して最終的な見直しを行う。

(11) PEシースの標準化の普及活動

fib Commission5 T.G.5.11にて議論されたfib Bulletin 75（PEシースに関する指針）の改訂に関する検討資料を収集し、その内容を確認した。併せて、「PEシースを用いたPC橋の設計施工指針（案）」の課題を抽出した。

(12) PC技術における環境負荷低減対策効果の検討

PC橋のCO<sub>2</sub>排出に関して、現行リーフレットの更新をするために検討項目の洗い出しを実施した。また、総務委員会所管のカーボンニュートラル貢献推進委員会およびWGとの連携や分担を行い、業務を開始した。

(13) 共同研究活動等

以下の①～⑩の共同研究を行った。

①長期間塩害下にあった高耐久コンクリートの物性評価に関する共同研究（土研）

25年間のデータを報告書として取りまとめるとともに、得られた知見を整理して学会への投稿を行った。なお、本共同研究は、令和5年度を以て終了とする。

②海洋構造物の耐久性向上共同研究委員会（土研）

施設の老朽化による部分改修の実施に伴い、駿河湾暴露施設内の試験体の仕分けと定期点検を予定していたが、未だ施設内の立入が禁止されているため、活動が停止している。

③橋梁の地震災害復旧工事で得られる施工管理記録の維持管理への活用に関する共同研究

（国総研・橋建協）

地震復旧工事で得られる維持管理に活用が期待される情報の項目とその活用方法、維持管理に活用が期待される情報の記録に関する報告書を作成中である。

④コンクリート床版橋の保全に関する共同研究（国総研、土研）

既設プレテンションホロー桁の横締めPC鋼材の維持管理、ならびに、既設中空床版橋における円筒型枠の上部踏み抜きや円筒内の滞水に対する補修方法に関する報告書の作成を行った。

⑤道路橋の性能評価技術に関する共同研究（国総研・橋建協・日建連・建コン協）

本共同研究は、新しく開発された材料・要素技術・構造形式等について新技術の採用を促すことを目的として、規準との適合性に対する具体の評価手法を検討するものである。本年度は、当協会担当の各要素技術に対して、道路橋示方書の関連個所の確認、検証項目、および検証事例を主とした報告書の作成を行った。

⑥支承部の損傷度判定方法及び早期復旧方法の提案に関する共同研究

（土研、日本支承協会、ゴム支承協会、橋建協）

本共同研究は、現在改訂作業中の道路震災対策便覧の、支承部の損傷判定方法、点検方法、復旧方法についてとりまとめることを目的としている。本年度は、報告方法や収集事例の取りまとめ方針等について協議し、一部成果について土木技術資料（2023.9）に投稿した。



- ⑦沖縄-FAを用いたコンクリートのポストテンションPC橋への適用化検討（琉球大学）  
本共同研究の成果としてFAを現場打ち部材に適用するための養生方法や施工上の留意点をまとめた施工指針（案）の広報活動を行った。
- ⑧PC橋の健全度評価および補強方法に関する共同研究（NEXCO総研）  
共同研究2年目（令和4年度～令和8年度）」の活動として、PCT桁橋を模擬した解析検討を実施した。
- ⑨土木構造物の施工における高流動性のコンクリートの活用に関する共同研究（土木研究所）  
本共同研究は、コンクリートの生産性向上を目的とした高流動性コンクリートを活用するために必要となる品質管理手法など検討することを目的としている。本年度は、高流動性コンクリートの活用事例の調査、中流動コンクリートの自由落下高さによる材料分離に与える影響に関する予察試験を実施した。
- ⑩既設PC橋の複合劣化に対する予防保全型メンテナンスに関する共同研究（土研）  
共同研究1年目（令和5年度～令和9年度）の活動を開始した。

## 5. 保全補修委員会関係

### (1) 保全補修の市場調査等

橋梁の保全補修工事の受発注状況調査を継続して実施し、PCの専門技術力を活用して行われるべき保全補修事業の市場分析（令和3（2021）年度分 1,869件 3,666億円）を行った。

### (2) 橋梁管理データベースの活用に関する検討

「橋梁管理データベースシステム」に登録されたデータの精度向上を図り、予防保全及び大規模更新事業への活用を検討した。また、昨年度完成工事、PC上部工：363件、更新床版：30件のデータを新たに追加した。

### (3) PC技術相談室対応および点検診断に関するQ & A作成

点検診断に関するホームページからの問い合わせやPC技術相談室に寄せられた質問について45件（4月から11月）の対応を行った。対応内容はクラウド上のデータベースに追加した。

### (4) 既設PC橋及び補修・補強後PC橋の耐久性の検討

既に補修、補強工事が施されている橋梁の施工時の耐久性、および補修・補強を施した後の耐久性向上効果について検討するための対象橋梁を引き続き選定した。

### (5) 道路橋示方書改訂（平成29年）への対応

道路橋示方書改訂（平成29年）にともなう外ケーブル方式によるコンクリート橋の補強方法に関する設計検討を行い、マニュアルの改訂版を発刊した。

### (6) 構造物の補修・補強事例集の検討

PC橋およびPC技術を用いた構造物の補修・補強事例を収集し、「PC技術を用いた構造物の補修・補強事例集」を発刊した。

### (7) 株高速道路総合技術研究所との共同研究

株高速道路総合技術研究所と「PC橋の健全度評価および補修方針に関する共同研究」の継続契約を行い、共同研究を継続した。

### (8) 「PC構造物の維持保全 —PC橋のさらなる予防保全に向けて— 2015年」の改訂

予防保全の重要性がますます重視されるなか、前回の改訂から7年が経過した本図書の改訂準備をした。

(9) 支部活動支援

これまで本部で取り組んだ講習会等の資料について整理した。今後、支部で対応する講習会で活用できるようにデータベース化と資料の充実化を図る。

(10) 国土交通省直轄橋梁の維持管理に関する検討

提示された斜張橋の点検調書を精査後に維持管理上の重点ポイントを検討して報告書にまとめ、同種構造橋の今後の維持管理への活用を提案した。

(11) 現場研修会・技術講習会の開催

橋梁の補修・補強現場の見学会・技術講習会および全国部会を開催し、部会委員の技術力向上と連携強化を図った。

## 6. 施工安全委員会関係

(1) 現場の施工実態調査の実施

PC工場の現場を対象に、施工における実態調査を継続して行った。

(2) 「PCグラウト&プレグラウトPC鋼材施工マニュアル2013改訂版」の改訂

平成25年に改訂された「PCグラウト&プレグラウトPC鋼材施工マニュアル2013改訂版」を現状に則した内容改訂を開始した。

(3) 本部・支部連携事業

各支部が行う現場のグラウト・品質パトロールに帯同し、品質向上支援活動を積極的に推進した。また、各支部が行う出前講座等の講演活動にて使用する技術資料（PPT）の状況を確認し、品質情報や写真を現状に則した内容へ改訂する準備を開始した。

(4) 会員資質の向上

本部と支部が合同で会員企業の現場調査・視察を行い、施工の最新情報を共有し会員の資質向上を図った。

(5) 若手技術者実習の支援

富士教育訓練センターにおいて実施する、会員企業の若手技術者に対するPC工事技能実習をPC工事業協会と連携し支援した。

(6) 技能労働者の処遇等に関する検討

PC工事業協会と連携し、完全週休2日取得ならびに建設キャリアアップシステム加入への取り組み状況に対する実態把握および諸課題の抽出等により、技能労働者の処遇改善に向けた検討を実施した。

(7) 本支部合同パトロールによる災害防止活動の推進等

本部支部パトロールでは、本部部会員が帯同しリモートパトロールを実施し、多数の目で現場の災害防止状況を確認した。また、パトロール後の講評時においてもWeb会議を併用し、現地の支部部会員と共に本部からの講評を実施した。

加えて、事故事例集（累計約430事例）、安全ポスター（約1,700枚配布）などによる災害防止啓蒙活動を推進した。

また、今年度より、ICT等を活用した安全に関するアイテムを10アイテム紹介し、会員企業へ導入を推奨した。

【試験導入実績：アザス（安全に関するアプリ）NEXCOの1現場、フォロライト（簡易的なプロジェクトマッピング）PC工場（1工場）】

(8) 災害事例の収集・データベース化によるウェブ上での利用促進

会員企業により蓄積された災害事例やヒヤリハット事例のデータがウェブ上で閲覧され情報の共有が進むよう、利活用を促すとともに床版取替工、PC上部工補修工事を含む新たな災害事例を追加した。（累計約430事例）

(9) 現場作業員の安全意識向上に対する方策

会員企業（元請）の現場から、安全に対する意識の高い基幹技能者、作業主任者、職長の推薦を求め、セーフティリーダー148名を任命し、安全意識の高い作業環境の構築を図った。また、過去の登録者から安全に対し寄与したセーフティリーダーを選出し、17名を表彰した。

(10) 建設現場における完全週休2日の推進

令和4年度に完成した全PC工事における休日取得への取組み状況について実態調査を実施し、国土交通省モデル工事と他の発注機関（地方自治体やNEXCO等）の工事との比較により、それぞれの施策実施速度の違いによる完全週休2日実施率の差について検証した。

併せて、遠隔臨場やリモート会議、オンライン電子納品、書類作成業務の簡素化などによる時間外労働時間の削減についても調査・分析を行った。

## 7. 建築委員会関係

(1) 「第30回プレストレストコンクリート建築技術講習会」の開催

令和5年度の「第30回プレストレストコンクリート建築技術講習会」は、第29回の東京会場での対面方式とオンラインシステムによるWeb方式との併用開催に加え、開催当日の参加困難者からの要望に応じ、講習会終了後から1週間オンデマンド方式による録画配信を実施した。

東京会場約100名、Web約500名、オンデマンド約100名、計700名の参加者数となり、参加者数自体は減少しているが、Web受講者は集団で受講している事が確認され、参加者の絶対数は集計よりも大きく上回っていると評価され、次年度には集計方法を再考する。

来年度以降の開催方式についても、対面方式と参加地域が固定されないWeb方式、オンデマンド方式で開催し、全国的に認知度が広がっている本講習会により更なるPC技術の普及を図る。

(2) PC建築の普及促進活動の推進及び啓発活動

PC建築の普及促進を図るため、(公社)日本コンクリート工学会からの寄稿要請に対して加盟会社代表4社による論文を寄稿した。論文タイトルを「プレストレストコンクリート造の防災拠点施設への展開」とし、今後益々拡大するであろう防災拠点施設等へのPC技術の適用事例を紹介しつつ、工法の特徴やPC構造の可能性と有効性を示すことができたほか、大学関係者やゼネコン各社が参画している学協会団体の委員会において、本協会委員を通じてPCに関する技術情報の提供など啓発活動を積極的に行い、PC構造に関係する規準指針類の整備に貢献した。

(3) 「PCaPC造建築物の施工指針（案）」の改訂活動

本協会では、過去平成17年3月にPCaPC造建築物の施工指針（案）が施工ワーキングにて作成され

ているが、書籍としては一般に公開されていない。よってこの17年前の施工指針に最新の知見を取り入れ、全般的に内容を見直した上で施工の指標となる新たな施工指針発刊に向け、令和5年度より書籍の内容確認と修正意見の集積に取り掛かり、令和7年に刊行をすることを目標に活動を進めている。

(4) PC建築工事の現場見学会の開催

本協会加盟会社のPC建築施工技術向上を図るため、8月に現場見学会を開催し、PC工事の設計・施工概要について説明を行った。

場内見学により、施工状況やディテールおよび設計の考え方などについて、活発な質問や意見交換を実施することが出来た。

(5) 「PC建築マニュアル」の改訂活動

PC建築マニュアル事例集（作品集）の改訂版を発刊するため、場所打ちコンクリート造に採用されたプレストレストコンクリート造の事例候補として、(公社)プレストレストコンクリート工学会の会誌で取り上げられた建築のリスト等を確認し、掲載候補のピックアップを行うと同時に、ビジュアル化を目的としているため、適用スパンや仮定断面などがイメージ出来る資料や候補を探しているほか、コストや工期に対する指標を盛り込み、対RC造（場所打ち在来工法）との比較を意識した内容に努めていき、継続して発刊予定のPCaPC編と一線を画した書籍に仕上げる予定である。

(6) 「PC建築 出前講座」による大学生へのPC造の認知度向上

令和5年度より、主催者である関東支部の支援として「PC建築の魅力」と題した出前講座を再開することとした。再開初年度となる令和5年度には、東海大学：建築都市学部建築学科と日本大学：生産工学部建築工学科の2校で講座を開き、計100名を超す多くの学生達へPC建築の魅力や技術を紹介することができた。

講座では、過去に作成したパワーポイントを時代に合わせて修正し、加盟会社で作成していたビデオ（3社分）の放映による視覚へ訴える内容を含めたほか、PC建築構造技術の演習問題にチャレンジすることで、PC建築構造技術が一般的なRC造などの構造技術の延長線上にある身近な技術であることをPRすることができた。

## その他協会運営等について

### 1. 災害協力協定への対応

令和5年度は、「令和5年6月29日からの大雨」「令和6年能登半島地震」において災害協定に基づき支部が対応した。年度末現在の災害協定締結機関は54団体。

### 2. 会員の入退会

令和5年4月20日の理事会において、下記企業が同日より賛助会員として入会することが承認された。

(1) 株式会社カナモト

以 上

# 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	130,063,892	131,885,887	△ 1,821,995
未収金	259	209,677	△ 209,418
仮払金	490,500	6,117,475	△ 5,626,975
流動資産合計	130,554,651	138,213,039	△ 7,658,388
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	18,355,156	28,455,110	△ 10,099,954
特定資産合計	18,355,156	28,455,110	△ 10,099,954
(2) その他固定資産			
建物	1,899,540	2,112,366	△ 212,826
什器備品	10	10	0
電話加入権	452,588	452,588	0
保証金	16,242,000	16,342,000	△ 100,000
投資有価証券	1,000,000	1,000,000	0
その他固定資産合計	19,594,138	19,906,964	△ 312,826
固定資産合計	37,949,294	48,362,074	△ 10,412,780
資産合計	168,503,945	186,575,113	△ 18,071,168
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,116,532	1,043,420	6,073,112
預り金	1,181,491	1,025,065	156,426
仮受金	0	5,346,000	△ 5,346,000
流動負債合計	8,293,023	7,414,485	883,538
2 固定負債			
退職給付引当金	18,355,100	28,455,100	△ 10,100,100
固定負債合計	18,355,100	28,455,100	△ 10,100,000
負債合計	26,653,123	35,869,585	△ 9,216,462
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	141,850,822	150,705,825	△ 8,854,706
(うち特定資産への充当額)	( 18,355,156)	( 28,455,110)	(△ 10,099,954)
正味財産合計	141,850,822	150,705,528	△ 8,854,706
負債及び正味財産合計	168,503,945	186,575,113	△ 18,071,168

# 正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入金	300,000	400,000	△ 100,000
受取入金	300,000	400,000	△ 100,000
受取会費	295,140,000	264,860,000	30,280,000
正会員会費収入	285,651,000	259,738,000	25,913,000
特別支部会員会費収入	389,000	172,000	217,000
賛助会員会費収入	8,800,000	4,730,000	4,070,000
特別支部賛助会員収入	300,000	220,000	80,000
事業収入	13,794,227	23,890,999	△ 10,096,772
刊行物事業収入	11,388,951	22,000,535	△ 10,611,584
グラウト研修会受講料	2,405,276	1,890,464	514,812
受取補助金等	10,965,900	6,378,900	4,587,000
受託収益	10,965,900	6,378,900	4,587,000
雑収益	109,254	125,762	△ 16,508
雑収益	107,041	123,500	△ 16,459
受取利息	2,213	2,262	△ 49
経常収益計	320,309,381	295,655,661	24,653,720
(2) 経常費用			
事業費	256,523,697	254,074,260	2,449,437
人件費	60,545,749	58,110,751	2,424,998
会議費	54,975,686	50,672,164	4,303,522
旅費交通費	20,064,923	17,347,166	2,717,757
通信運搬費	12,820,368	12,479,789	340,579
消耗品費	1,904,285	1,738,137	166,148
印刷製本費	33,738,299	38,556,497	△ 4,818,198
光熱水料費	1,331,165	1,389,545	△ 58,380
賃借料	19,402,316	19,649,619	△ 247,303
諸謝金	490,025	590,258	△ 100,233
図書費	1,055,579	1,265,974	△ 210,395
支払協賛金	7,636,671	4,785,465	2,851,206
支払助成金	4,747,497	5,226,551	△ 479,054
受託事業委託費	10,710,912	5,105,305	5,605,607
調査研究事業委託費	19,028,781	31,102,219	△ 12,073,438
雑費	8,071,441	6,054,820	2,016,621

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管 理 費	72,640,390	62,377,656	10,262,734
人 件 費	15,186,439	14,577,691	608,748
退 職 給 付 費	2,500,000	2,500,000	0
福 利 厚 生 費	535,253	875,312	△ 340,059
会 議 費	23,536,902	15,056,496	8,480,406
旅 費 交 通 費	3,942,330	2,923,676	1,018,654
通 信 運 搬 費	3,472,404	3,416,276	56,128
減 価 償 却 費	212,826	212,826	0
消 耗 什 器 備 品 費	213,682	197,231	16,451
消 耗 品 費	423,435	495,369	△ 71,934
修 繕 費	0	0	0
印 刷 製 本 費	1,324,368	1,872,969	△ 548,601
光 熱 水 料 費	332,790	347,385	△ 14,595
賃 借 料	4,804,653	4,721,533	83,120
諸 謝 金	628,344	453,437	174,907
函 書 費	771,926	596,040	175,886
租 税 公 課	1,190,664	311,764	878,900
諸 会 費	3,430,614	3,338,213	92,401
広 告 費	2,518,710	2,705,488	△ 186,778
雑 費	7,615,050	7,775,950	△ 160,900
事業活動支出計	329,164,087	316,451,916	12,712,171
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,854,706	△ 20,796,255	11,941,549
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,854,706	△ 20,796,255	11,941,549
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,854,706	△ 20,796,255	11,941,549
一般正味財産期首残高	150,705,528	171,501,783	△ 20,796,255
一般正味財産期末残高	141,850,822	150,705,528	△ 8,854,706
II 指定正味財産増減額			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	141,850,822	150,705,528	△ 8,854,706

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法により計上している。

#### (2) 引当金の計上基準

退職給付引当金：従業員の退職に対する支出に備えるため、期末要支給額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
退職給付引当資産	28,455,110	2,500,046	12,600,000	18,355,156

### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	18,355,156	0	18,355,156	0

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	3,176,496	1,276,956	1,899,540
什器備品	6,731,394	6,731,384	10



## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	28,455,100	2,500,000	12,600,000		18,355,100

# 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	17,576
預金	普通預金		120,405,596
	みずほ銀行・飯田橋支店		1,547,318
	三菱UFJ銀行・神楽坂支店		92,308,639
	三井住友銀行・飯田橋支店		11,419,355
	北海道銀行・本店		919,603
	七十七銀行・本店		29,267
	みずほ銀行・飯田橋支店		2,547,237
	第四北越銀行・新潟支店		506,659
	三菱UFJ銀行・名古屋駅前支店		3,555,543
	三菱UFJ銀行・天満支店		15,112
	広島銀行・広島駅北口支店		3,829,752
	百十四銀行・太田支店		0
	福岡銀行・赤坂門支店		3,727,111
	定期預金		9,640,720
	三菱UFJ銀行・神楽坂支店		1,640,720
	三井住友銀行・飯田橋支店		8,000,000
	未収金		259
	法人税源泉所得税未収金		259
	仮払金		490,500
流動資産合計			130,554,651
(固定資産)			
特定資産			18,355,156
退職給付引当資産			18,355,156
退職給付引当資産	三菱UFJ銀行・神楽坂支店	退職金の支払に対する積立資産	18,355,156
その他固定資産			19,594,138
建物			1,899,540
什器備品	パソコン等 10点		10
電話加入権	本部 7回線		452,588
保証金	都自動車株式会社	第3都ビル賃貸借契約保証金	16,242,000
投資有価証券	株海外交通・都市開発事業支援機構		1,000,000
固定資産合計			37,949,294
資産合計			168,503,945
(流動負債)			
未払金			7,116,532
預り金			1,181,491
健康保険			131,433
厚生年金			172,020
源泉所得税			797,638
雇用保険			80,400
流動負債合計			8,298,023
(固定負債)			
退職給付引当金			18,355,100
固定負債合計			18,355,100
負債合計			26,653,123
正味財産			141,850,822

本決算報告について、令和6年3月31日現在の収支計算書・正味財産増減計算書・貸借対照表は本報告書のとおりであります。


公認会計士 野崎 唯吉


# 監査報告書

令和6年4月25日

一般社団法人 プレストレスト・コンクリート建設業協会

会 長 森 拓 也 殿

監 事 出口 稔 

監 事 藤田 堯 

私たち監事は、令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）における当協会の業務執行状況及び財産、会計の収支執行状況に関する監査をいたしました。その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

## 記

### 1. 監査の方法及びその内容について

業務執行状況については、議事録・事業報告書等の照査を行い、財産、会計の収支執行状況については、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて監査いたしました。

### 2. 監査の結果について

- (1) 業務執行状況は、定款に基づく公益事業を的確に実施しているものと認めます。
- (2) 財産、会計の収支執行状況は、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録が、法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上